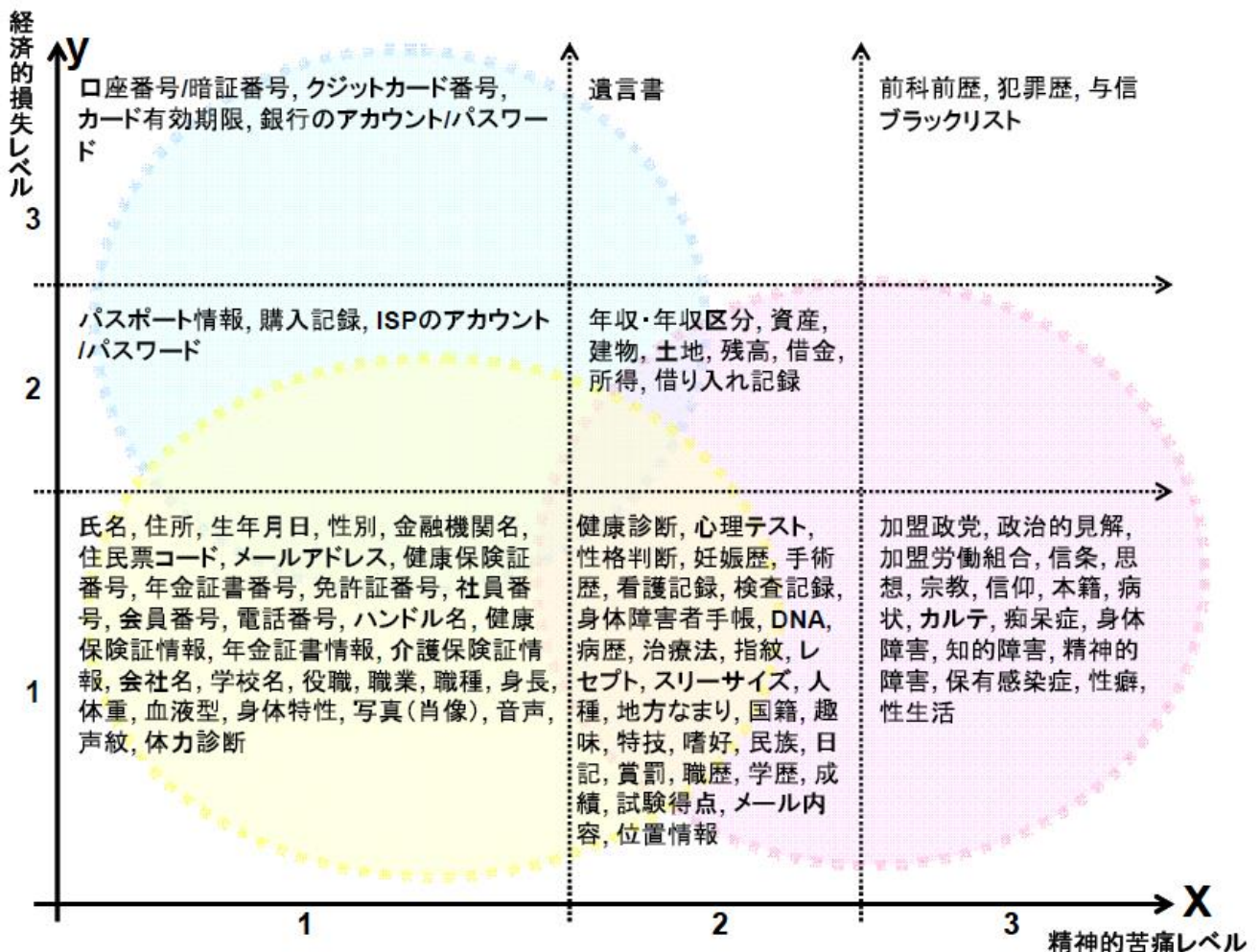
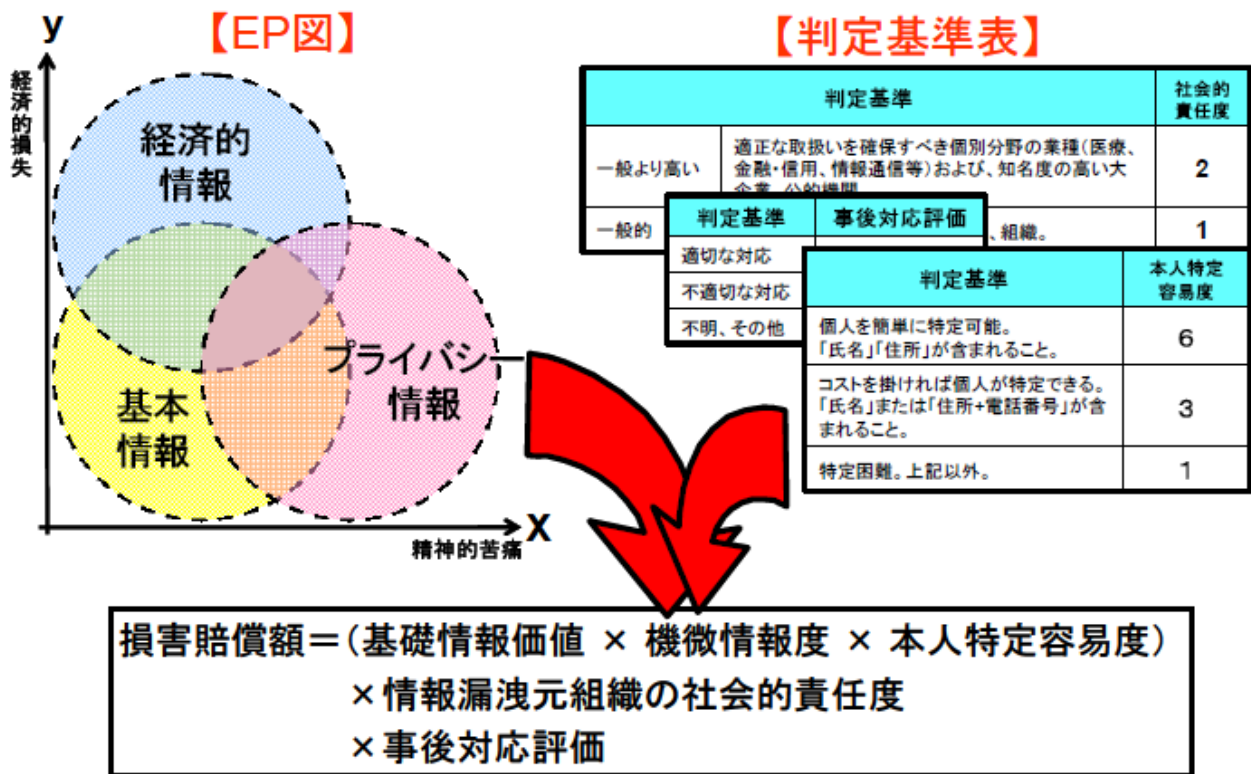


情報資産価値及び漏洩・流出時の損害賠償 2006年調べ

① 情報漏洩インシデントの損害賠償に関する研究

下図・表は日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)の個人情報漏洩損害賠償算出法より引用



損害賠償額

= 漏洩個人情報価値 × 社会的責任度 × 事後対応評価

= (基礎情報価値 × 機微情報度 × 本人特定容易度) × 情報漏洩元組織の社会的責任度 × 事後対応評価

= 基礎情報価値[500] × 機微情報度[Max(10^{x-1}+5^{y-1})] × 本人特定容易度[6, 3, 1] × 社会的責任度[2, 1]
× 事後対応評価[2, 1]

判定基準	機微情報度 = (10 ^{x-1} + 5 ^{y-1})
x = 漏洩した情報の精神的苦痛レベルの最大値	x値: 前記表中 3, 2, 1
y = 漏洩した情報の経済的損失レベルの最大値	y値: 前記表中 3, 2, 1

判定基準	本人特定容易度
個人を簡単に特定可能。「氏名」「住所」が含まれること。	6
コストを掛ければ個人が特定できる。氏名または住所+電話番号が含まれること。	3
特定困難。上記以外。	1

判定基準	社会的責任度
適正な取扱いを確保すべき個別分野の業種(医療、金融・信用、情報通信等)および、知名度の高い大企業、公的機関。	2
その他一般的な企業および団体、組織	1

判定基準	事後対応評価
適切な対応	1
不適切な対応	2

適切な対応行動例

- ・ すばやい対応 (通報から 2 日以内に何らかのレスポンス)
- ・ 状況の把握 (被害者数、影響範囲、漏洩した情報の内訳)
- ・ 事件の公表・ 状況の逐次公開 (ホームページ、メール、文書)
- ・ 被害者に対する事実周知、謝罪・ 被害者に対する謝罪 (金券の進呈を含む)
- ・ 顧客に与えるであろう影響の予測・ クレーム窓口の設置・ 漏洩情報回収の努力
- ・ 通報者への通報のお礼と顛末の報告・ 顧客に対する補償・ 経営者の参加による体制の整備
- ・ 原因の追究・ セキュリティ対策の改善・ 各種手順の見直し
- ・ 専門家による適合性を見直し・ 外部専門家の参加による助言や監査の実施

学校事例シミュレーション(2006 年当時)

ア. 学習成績の価値試算 = 漏洩時の賠償予想額 = $500 * (10^{2-1} + 5^{1-1}) * 3 * 2 * 1 = 33,000$ 円/人
→ 当時の行政での試算 35,000 円とほぼ近似

x=2, y=1, 本人特定容易度 3, 社会的責任度 2, 事後対応評価 1 を代入した

イ. 入試選抜資料の価値 = 漏洩時の賠償予想額 = $500 * (10^{2-1} + 5^{1-1}) * 6 * 2 * 1 = 66,000$ 円/人
x=2, y=1, 本人特定容易度 6, 社会的責任度 2, 事後対応評価 1 を代入した